

施策No.	政策名	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり	主管課	高齢福祉課	主管課長名	高松 典子
1-6	施策名	高齢者福祉の推進	関係課	健康推進課、社会福祉課、介護保険課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
	高齢者(65歳以上の市民)	①65歳以上の人口	見込値	人		13,112	13,312	13,485	13,574	13,600
実績値						13,112	13,324	13,486		
見込値										
						実績値				
見込値										
						実績値				
施策の意図		成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
高齢者が安心して健康に暮らしている。		①生きがいを感じている高齢者の割合	%		目標値	79.0	79.0	79.0	80.0	80.0
					実績値	75.1	72.0	67.1		
		②シルバー人材センター会員数	人		目標値	300	300	310	310	320
					実績値	239	245	258		
		③相談に対して解決した割合	%		目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	実績値				85.0	87.1	82.5			
	④認知症サポーター養成者数	人		目標値	428	428	428	428	428	
				実績値	329	303	251			
	成果指標設定の考え方	社会貢献ができる環境を整え、健康寿命の延伸および生きがいにつなげる。日常生活の支援サービスを充実させるなど地域包括ケアシステム体制を推進し、増加する認知症患者への社会的理解を普及させるなど地域の支え合い作りを行う。								
	成果指標の把握方法と算定式等	①生きがいを感じている高齢者の割合は、市民アンケートより求める。②シルバー人材センター会員数は、年度末の登録実績より求める。③相談に対して解決した割合、④認知症サポーター養成者数は、年度末の実績より求める。								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	「①生きがいを感じている高齢者の割合」は、前年度72.0%に対し、67.1%で4.9ポイント下回った。これには昨年度より高齢者クラブの登録数の減少により、参加できる場や活動の場がなくなったことが要因と思われる。 「②シルバー人材センター会員数」は、昨年度より13名増えており、働きたいという高齢者が増えていると考えられる。 「③相談に対して解決した割合」は、地域包括支援センターの総合相談解決した割合であるが4.6ポイント下降した。しかし、相談件数は昨年より実人数で55人増加したが、相談内容の多様化や困難ケースの増加により、解決までに時間を要する案件が増えたことによると考えられる。 「④認知症サポート養成者数」前年度303人に対し251人と52人下回った。年度末に実施される予定されていた講座が新型コロナウイルスの影響により実施できないことが要因の一つと考えられる。		

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った	
背景・要因	「①高齢者が生きがいを感じている割合」は、目標値79.0%に対し実績値は67.1%で11.9ポイント下回った。 「②シルバー人材センターの会員数」については、目標値310人に対し、実績値258人と52人下回っている。令和元年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果では、71.7%の方が働きたくないと回答しており、健康面での不安やそこまでして働きたくないと回答している方がそれぞれ25%近く見つめられた。 「③相談に対して解決した割合」は、目標値85.0%に対し、実績値82.5%と4.6ポイント下降し目標を達成していない。 「④認知サポート養成者数」は、目標値428人に対し、実績値251人を大きく下回っているが、目標値については茨城県が示す人口に対する目標値であり、事実達成は難しい状況である。 以上のことから、すべて目標を下回っているため、実績比較は「目標値のすべてを下回った」とした。		

3. 施策の成果実績に対する総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対する総括	今後の課題・方針
貢献度評価の視点から令和元年度実績のあった事業は「介護予防ボランティア育成事業」・「生活支援体制整備事業」・「在宅医療・介護連携推進事業」・「認知症施策推進事業」であった。 ・「介護予防ボランティア育成事業」では、養成者が地域のサロンなどで体験指導を行い、高齢者の介護予防に取り組むことができた。 ・「生活支援体制整備事業」では、日常生活圏域毎に協議体が立ち上がり、地域での支え合い活動の推進に向けた体制作りの構築が図れた。 ・「在宅医療・介護連携推進事業」では、在宅医療・介護を担う医療機関と介護関係者との一体的な連携とサービスが提供できるように努めた。 ・「認知症施策推進事業」では、住み慣れた地域で暮らせるよう認知症の早期診断・治療への支援、認知症の方や地域住民が集えるカフェの開設など支援体制の構築を図った。	高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもち、元気に暮らせることができるように引き続き関係機関と連携し、介護保険サービスや在宅福祉サービス、家族介護者支援など高齢者福祉サービスの充実を図る。 また、「地域包括ケアシステム」を構築し介護や医療が必要になっても地域で継続して生活できるように、関係機関(市役所・警察・消防・医療機関・介護施設・民生委員・ボランティア・地域住民など)との連携や地域での介護予防事業の展開、地域ニーズに沿った高齢者支援サービスの充実にも努める必要があります。